

(記入例A)

様式第7号(第34条関係) (甲)

35 建設事業

38 既設建築物設備工事業

2枚目以降は「別紙」へ記入する。
「35 建設事業」と「38 既設建築物設備工事業」の報告がある場合、「38 既設建築物設備工事業」の報告は2枚目以降となりますので用紙は必ず別紙になります。

令和7年4/1～令和8年3/1までに工事終了した
元請工事のみ記入する

一括有期事業報告書 (建設の事業)

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号			2 枚のうち 1 枚目			
	4	0	1	0	1	9	3	0	2	2	5	○	○	○	
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	① 請負代金		税抜金額		額 の 内 訳		②	③					
			請負代金	税抜金額	請負代金から 控除する額	請負金額	労務 費率	賃金総額							
〇〇ビル新設工事	福岡市中央区天神〇-〇-〇	5年8月1日から 7年5月31日まで	35,000,000			35,000,000	23	8,050,000							
街路灯取替工事	福岡市中央区博多〇-〇-〇	7年1月1日から 7年4月30日まで	5,000,000			5,000,000	23	1,150,000							
〇〇邸新築配線工事他〇件	福岡市他	7年4月1日から 8年3月31日まで	20,000,000			20,000,000	23	4,600,000							
		年 月 日から 年 月 日まで													
		年 月 日から 年 月 日まで					23								
事業の種類	35 建設事業 (既設建築物設備工事業を除く)		計	60,000,000		60,000,000	23	13,800,000							

1件あたり500万円未満の工事は
全て合算する

税抜金額

労務費率は全て23

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和8年 5月 〇日

福岡 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

郵便番号(〇〇〇 - 〇〇〇〇)

電話番号(〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇)

住所 〇〇市〇〇区〇〇〇丁〇番〇号

事業主 株式会社 〇〇電気

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

[注意]

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険 労務士 記載 欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号